

高校生のスポーツに関するパーソナリティ分類

スポーツマネジメントゼミナール 1315026 佐藤 佳奈

1. 研究動機・研究目的

1994年、イギリスのブライトンで「第1回世界女性スポーツ会議」が行われ、その際に決議文として「ブライトン宣言」が採択された。さらに、それを発展させた「ブライトンプラスヘルシンキ宣言」が2014年に採択され、スポーツに関する様々な分野における女性の参画が目指されている。日本においては、2017年にスポーツ庁をはじめとする国内スポーツ主要組織5団体が「ブライトンプラスヘルシンキ宣言」に署名し、国内においてもスポーツのあらゆる面において女性が最大限に関わることを可能にし、尊重するスポーツ文化を発展させる動きが高まりつつある。

しかしながら、成人女性のスポーツ実施率は30～40代で最も低く、30・40代共に女性は男性より10%低いことが明らかとなっている（内閣府男女共同参画局，2018）。また、学生におけるスポーツ実施状況では運動部活動への参加率は中学女子では54.9%、高校女子では27.1%（スポーツ庁，2016）まで落ち込んでおり成人女性と比べさらに男女比に差が生まれていた。よって、ライフスタイルにおいて一番運動・スポーツを取り入れることが可能な高校生、特に女子高校生においてスポーツの促進を妨げる阻害要因が存在すると考えられる。

そこで本研究の目的は、高校生を対象としてスポーツ・身体活動に関する態度に関わるパーソナリティ分類を行うことで分類されたパーソナリティ特性別の理解や納得、共感が得られるような指導者の立場からの動機づけ、指導方法について考察し、スポーツ促進に寄与させることにある。

2. 研究方法

本研究は質問紙調査を実施した。現代の日本の若者がスポーツに関してどのような態度で関与しているかを把握するため、スポーツイングランドが2014年から実施した女性の運動・スポーツ参加促進のキャンペーン“*This Girl Can*”と同時期に行われた調査“*Under The Skin*”を参考に作成された調査を参考にして作成された、目良ら（2018）の調査項目を利用した。

2018年4月下旬から5月上旬にアンケート回答期間を設定し、体育または保健の授業の際にアンケート用紙を対象者に担当教員より配布し、回答後に回収した。

調査対象者は、K県にある同意の得ることのできた県立高等学校4校に通う1・2年生1874名である。

調査項目としては個人的属性とライフスタイルにおける項目、スポーツへの関与に関する項目、人生におけるモチベーションを設けた。

3. 主な結果と考察

調査対象者であるK県内の県立高等学校4校に通う1・2年生の有効回答数は、男子954名、女子920名(計1874名)であった。調査対象者の所属部活動は、運動部63.2%、文化部14.2%、どちらも所属が1.15%、無所属が21.5%と運動部が6割を超えていることから、学校生活においても運動に触れ合う機会が多いことが明らかとなった。また、K県のスポーツに関する関与スコアは100点満点中、全体での平均は55であり、男子が61.0、女子が48.2と12.8ポイントの差があった。このことから、女子よりも男子の方がスポーツに関する関与が低いことが明らかとなった。スポーツに関する態度因子においては家族の影響と判断への恐怖のみ女子が男子よりも高い値を示した。

また、本研究においてもスポーツイングランド同様に、対象者を複数のパーソナリティに分類することができ、それぞれのパーソナリティにおける特徴を考慮し、下記のような名称を付けた。

表1 クラスターの名称

クラスター		
1		平均的タイプ
2		消極的スポーツ参加タイプ
3		非競争的タイプ
4		人間関係重要視タイプ
5		運動嫌い女子タイプ
6		運動大好き体育会系タイプ
7		無気力運動嫌いタイプ

4. 結論

本研究は分析結果により以下の結論が得られた。

- 1) スポーツへの関与スコアに男女差があることが確認された。
- 2) 潜在クラス分析によりK県の高校生は7クラスター(パーソナリティ)に分類された。
- 3) 7クラスターにはそれぞれ特徴があり、スポーツへの関与スコア、男女比やモチベーション、態度因子と全てにおいて異なることが明らかとなった。
- 4) 7クラスターはそれぞれスポーツの嗜好も異なるため指導や動機づけを行う上で様々な視点から考慮する必要があることが明らかとなった。

5. 卒業論文の執筆を終えて

卒業論文の執筆を終え、以前より興味があった「女性スポーツ」という観点を女子生徒に焦点を充てたことでより理解を深めることができた。また、2020年東京オリンピック開催を目前に国民のスポーツへの関心が高まっている今だからこそ、スポーツへの阻害要因を明らかにし、スポーツへの実施に寄与する研究を行えたことを誇りに思う。今後K県のみならず日本全国で本研究を発展させ、全国の高校生のスポーツ・運動実施への把握につなげる研究へと発展することを願っている。